

令和7年度 事業計画

【1】事業計画

計量の基準を定め、適正な計量の実施を確保する「計量制度」は、経済の発展につながる産業活動や生活の安定、消費者利益の保護を含めた文化の向上など日常生活の根幹として欠くことのできないものであります。

併せて、「計量」は産業界のモノづくりの現場において、研究開発、生産工程、品質管理などの面で必要不可欠であり、経済のグローバル化や技術革新の進展に加え、安全・安心や環境に対する意識の高揚など、より一層の適正な計量が求められております。

当協会は、県内唯一の計量関係団体として昭和34年に設立後、昭和55年に社団法人、平成24年4月に新公益法人法に基づく一般社団法人に移行しました。

県内における適正計量推進母体団体として、関係行政機関の御支援、御指導と会員各位の深い理解と御協力により事業を展開してまいりました。

この間、滋賀県および大津市からそれぞれ指定検査機関としての指定を受けるなど、受託事業を始めとした着実な事業実施を行ってまいりました。

令和7年度においても引き続き、公益法人として、公平性、中立性および継続性の観点から、県民の安心・安全に寄与すべく関係行政機関や関係諸団体と緊密な連携を取りながら、次の6つの事業に取り組んで、より一層の適正な計量の実施に努めてまいります。

1 計量思想普及事業

- ・計量記念日事業の実施および計量意識啓発ポスター等の配布
- ・計量関係功労者および計量管理優良事業所等の表彰
- ・研修会および講習会の開催
- ・県民の計量意識高揚のための事業への参加

2 適正計量推進事業

- ・商店巡回指導検査事業（代検査事業）
- ・適正計量管理事業所の計量管理指導
- ・自主計量管理事業所の計量管理指導

3 受託事業

- ・指定定期検査機関業務委託事業（滋賀県および大津市）
- ・指定計量証明検査機関業務委託事業（滋賀県）
- ・日本郵政グループ計量管理業務委託事業（(一社)日本計量振興協会）

4 計量法関係手数料収入証紙売りさばき業務

5 会員相互の知識向上と情報交換の推進および会員の親睦

- ・部会活動として研修会、講習会、勉強会の開催
- ・機関誌「滋賀の計量」の発行(第39号)

- ・各部会相互の連絡協調
- 6 一般社団法人日本計量振興協会および近畿各府県計量団体との連携
- ・「近畿計量大会（和歌山県）」への参加
 - ・近畿計量協議会との連携

収支予算書(収支)

令和 7年 4月 1日から令和 8年 3月31日まで

一般会計

(単位：円)

科 目	予算額	前年度予算額	増 減
I 事業活動収支の部			
1. 事業活動収入			
事業収入	[49,084,000]	[47,611,000]	[1,473,000]
手数料収入	(4,656,000)	(4,645,000)	(11,000)
証紙売り捌き手数料	339,000	425,000	△ 86,000
小型はかり検査手数料	2,045,000	1,025,000	1,020,000
大型はかり検査手数料	2,050,000	2,274,000	△ 224,000
小型大津検査手数料	87,000	572,000	△ 485,000
大型大津検査手数料	135,000	349,000	△ 214,000
検査指導事業収入	(29,732,000)	(27,903,000)	(1,829,000)
商店巡回検査指導収入	5,736,000	3,940,000	1,796,000
指定事業場指導収入	18,156,000	18,247,000	△ 91,000
自主計量管理指導収入	5,840,000	5,716,000	124,000
受託事業収入	(14,696,000)	(15,063,000)	(△ 367,000)
大型はかり定期検査受託収入	4,349,000	3,660,000	689,000
大型はかり分銅運搬料等収入	5,712,000	5,198,000	514,000
小型はかり定期検査受託収入	2,056,000	2,395,000	△ 339,000
大型はかり定期検査受託収入大津	478,000	787,000	△ 309,000
大型はかり分銅運搬料等収入大津	390,000	733,000	△ 343,000
小型はかり定期検査受託収入大津	331,000	750,000	△ 419,000
郵政グループ管理事業受託収入	1,380,000	1,540,000	△ 160,000
会費収入	[2,929,000]	[2,934,000]	[△ 5,000]
会費収入	(2,929,000)	(2,934,000)	(△ 5,000)
工業部会費収入	725,000	725,000	0
販売部会費収入	79,000	84,000	△ 5,000
管理部会費収入	1,015,000	1,015,000	0
証明部会費収入	425,000	425,000	0
環境部会費収入	475,000	475,000	0
計量士部会費収入	210,000	210,000	0
負担金収入	[280,000]	[312,000]	[△ 32,000]
臨時会費収入	(280,000)	(312,000)	(△ 32,000)
臨時会費収入	280,000	312,000	△ 32,000
雑収入	[93,000]	[82,000]	[11,000]
受取利息	(1,000)	(1,000)	(0)
預金利息	1,000	1,000	0
雑収入	(92,000)	(81,000)	(11,000)
講習会受講料	92,000	81,000	11,000
事業活動収入計	52,386,000	50,939,000	1,447,000
2. 事業活動支出			
事業費支出	[41,233,000]	[39,930,000]	[1,303,000]
部会活動費	(876,000)	(878,000)	(△ 2,000)
工業部会	217,000	217,000	0
販売部会	23,000	25,000	△ 2,000
管理部会	304,000	304,000	0
証明部会	127,000	127,000	0

科 目	予算額	前年度予算額	増 減
環 境 部 会	142,000	142,000	0
計 量 士 部 会	63,000	63,000	0
計 量 思 想 普 及 費	(97,000)	(91,000)	(6,000)
計 量 記 念 日 事 業 費	5,000	7,000	△ 2,000
広 報 活 動 費	92,000	84,000	8,000
検 査 指 導 事 業 費	(21,247,000)	(19,678,000)	(1,569,000)
給 料 手 当	4,126,000	3,252,000	874,000
嘱 託 計 量 士 報 酬	11,855,000	11,873,000	△ 18,000
福 利 厚 生 費	1,102,000	1,002,000	100,000
旅 費	42,000	10,000	32,000
消 耗 品 費	138,000	5,000	133,000
印 刷 製 本 費	219,000	62,000	157,000
通 信 運 搬 費	167,000	77,000	90,000
修 繕 繕 費	152,000	77,000	75,000
検 査 分 銅 運 搬 費	1,221,000	1,116,000	105,000
検 査 手 数 料	160,000	19,000	141,000
使 用 料	4,000	5,000	△ 1,000
車 両 課 費	468,000	635,000	△ 167,000
公 課 費	1,593,000	1,545,000	48,000
指 定 定 期 検 査 機 関 事 業 費	(17,633,000)	(17,743,000)	(△ 110,000)
給 料 手 当	4,754,000	4,705,000	49,000
嘱 託 計 量 士 報 酬	1,802,000	1,626,000	176,000
福 利 厚 生 費	486,000	552,000	△ 66,000
消 耗 品 費	216,000	81,000	135,000
印 刷 製 本 費	154,000	228,000	△ 74,000
通 信 運 搬 費	176,000	238,000	△ 62,000
検 査 分 銅 運 搬 費	9,000,000	9,400,000	△ 400,000
使 用 料	24,000	21,000	3,000
車 両 課 費	757,000	636,000	121,000
公 課 費	264,000	256,000	8,000
郵 政 グ ル ー プ 管 理 事 業 費	(1,380,000)	(1,540,000)	(△ 160,000)
給 料 手 当	383,000	372,000	11,000
嘱 託 計 量 士 報 酬	626,000	617,000	9,000
福 利 厚 生 費	98,000	74,000	24,000
消 耗 品 費	79,000	242,000	△ 163,000
通 信 運 搬 費	67,000	110,000	△ 43,000
公 課 費	127,000	125,000	2,000
管 理 費 支 出	[11,153,000]	[11,009,000]	[144,000]
管 理 費	(11,153,000)	(11,009,000)	(144,000)
給 料 手 当	6,377,000	6,503,000	△ 126,000
福 利 厚 生 費	917,000	891,000	26,000
旅 費	30,000	30,000	0
消 耗 品 費	70,000	42,000	28,000
通 信 運 搬 費	148,000	108,000	40,000
会 議 費	948,000	880,000	68,000

科 目	予算額	前年度予算額	増 減
使 用 料 及 賃 借 料	1,314,000	1,322,000	△ 8,000
負 担 金	538,000	590,000	△ 52,000
公 課 費	106,000	105,000	1,000
研 修 費	217,000	190,000	27,000
雑 費	26,000	18,000	8,000
諸 謝 金	462,000	330,000	132,000
事業活動支出計	52,386,000	50,939,000	1,447,000
事業活動収支差額	0	0	0
II 投資活動収支の部			
1. 投資活動収入			
固 定 資 産 売 却 収 入	[0]	[190,000]	[△ 190,000]
投資活動収入計	0	190,000	△ 190,000
2. 投資活動支出			
投資活動支出計	0	0	0
投資活動収支差額	0	190,000	△ 190,000
III 財務活動収支の部			
1. 財務活動収入			
財務活動収入計	0	0	0
2. 財務活動支出			
退 職 給 付 資 産 引 当 繰 出	[778,000]	[760,000]	[18,000]
減 価 償 却 資 産 引 当 繰 出	[0]	[5,000]	[△ 5,000]
そ の 他 引 当 資 産 繰 出	[500,000]	[500,000]	[0]
財務活動支出計	1,278,000	1,265,000	13,000
財務活動収支差額	△ 1,278,000	△ 1,265,000	△ 13,000
IV 予備費支出	0	0	0
当期収支差額	△ 1,278,000	△ 1,075,000	△ 203,000
前期繰越収支差額	6,016,032	6,239,987	△ 223,955
次期繰越収支差額	4,738,032	5,164,987	△ 426,955